



庄原市議会12月定例会



総務常任委員会行政視察（沖縄市役所）



教育民生常任委員会所管事務調査（東城小学校）

市議会だより 54号

第54号

■発行：平成30年2月20日

12月定例会

P.2 主な議案

P.3 補正予算

P.4 議決結果

P.5 一般質問

P.12 委員会活動状況

P.14 庄原市議会議員研修会

P.15 議会活動1年間（平成29年）



企画建設常任委員会行政視察（仙台市 株式会社みちさぎ）

平成29年12月定例会

12月定例会は、12月4日から21日までの会期で開かれました。一般会計補正予算など議案23件、請願1件、発議1件を審議しました。

主な議案

議案第178号
庄原市ふるさと応援寄附条例の一部を改正する条例

寄附金を財源として行う事業に、新たな事業（市民団体等の公益的な事業に対して行う補助）を加えるため所要の改正を行うもの。

【付託先】

総務常任委員会

【委員長報告】

この条例改正に至る経緯、構想の原点について、市民団体の活動等への支援も考慮する総務省の方針があることや、今後、「持続可能な財政運営プラン」の中で補助金を見直すに当たり、市民活動へ

指定管理者の指定について

議案第181号

【施設の名称】

庄原市里山総領農業支援センター

【指定団体】

株式会社里山総領

▽原案可決

議案第182号

【施設の名称】

庄原市道後山高原合宿センター

【指定団体】

有限会社道後山高原サービス

▽原案可決

議案第196号

庄原市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

平成29年人事院給与勧告に伴う国家公務員の給与の改定状況を勘案し、職員の給与を改定するため、所要の改正を行うもの。

▽原案可決

請願

請願第1号

国保税1世帯1万円の引き下げを求める請願

1. 国保税を1世帯1万円引き下げること

2. 県単位化に当たって保険税の引き上げをしないこと

【請願者】

庄原市の国保をよくする会
代表 青木 禎祐 氏ほか
1261名

【紹介議員】

谷口隆明議員

【付託先】

教育民生常任委員会

【委員長報告】

審査に当たり、庄原市国民健康保険特別会計の現状等について保険医療課の説明を受けた後、請願者と紹介議員の出席を求め、請願の趣旨の説明を受けた。また、国民健康保険特別会計の近隣市町における基準外繰入の現状調査や分析など、委員で分担して調査を行った。

こうした調査を踏まえ、審議した結果、請願者が主張する保険料一律1万円の減額は、

その金額確定の根拠が不明確であること、また、県単位化に伴う保険料増額の否定は、関連する法体系のなかで市が政策決定する領域内に該当する権限が存在しないことから、本請願を不採択とした。

▽不採択

意見書

次の意見書が可決され、関係機関に提出し、その実現を図るよう求めました。

発議第8号

慎重な憲法論議を求める意見書

厳格な憲法尊重擁護義務を負う国会議員には、慎重な憲法論議を求めるとともに、国権の最高機関である国会には、拙速な審議によって憲法改正を発議することなく誠実に対応するよう強く要望する。

1. 衆議院と参議院の憲法審査会は、憲法及び憲法に関連する事項について広範かつ総合的に調査を行い、憲法の基本理念の実現に努めること。

ほか1項目
▽原案可決

一般会計・特別会計補正予算原案可決

【議案第184号】平成29年度一般会計補正予算（第6号）

	補正額	補正後の予算額
一般会計補正予算（第6号）	4億3,984万8千円	311億6,845万1千円

《一般会計の主な補正内容》

補正額	事業	主な内容
▲1,635万6千円	人件費	退職者、育児休業、休職および人事院勧告の実施に伴う影響
107万5千円	広報公聴事業	イベント等で活用するため、市のPRキャラクターのぬいぐるみを製作する経費等
2,179万9千円	地域型保育事業	地域型保育の児童者数増による負担金
3,305万円	現年農地災害復旧事業	7月から10月に発生した農地災害21件の工事請負費等に係る予算不足への対応
1億1,645万7千円	現年公共災害復旧事業	8月と10月に発生した河川災害14件、道路災害13件に係る工事請負費等の予算不足への対応

【議案第185号】～【議案第195号】平成29年度特別会計補正予算

特別会計	補正額	補正後の予算額	
歯科診療所特別会計補正予算（第1号）	221万5千円	2,344万円	
国民健康保険特別会計補正予算（第3号）	6,401万1千円	48億3,877万4千円	
国民健康保険特別会計（直診勘定）補正予算（第1号）	8万2千円	9,552万6千円	
後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）	2,821万2千円	6億2,087万3千円	
介護保険特別会計補正予算（第2号）	6,398万2千円	62億5,848万4千円	
介護保険サービス事業特別会計補正予算（第2号）	9万6千円	5,057万1千円	
公共下水道事業特別会計補正予算（第2号）	1,296万7千円	9億9,569万2千円	
農業集落排水事業特別会計補正予算（第3号）	77万6千円	3億9,573万1千円	
浄化槽整備事業特別会計補正予算（第2号）	▲357万3千円	2億5,704万9千円	
水道事業会計補正予算（第2号）	収益的収入	787万6千円	12億1,462万7千円
	収益的支出	1,209万5千円	11億6,468万3千円
	資本的支出	10万2千円	7億1,622万8千円
国民健康保険病院事業会計補正予算（第1号）	収益的収入	3,566万4千円	13億5,354万4千円
	収益的支出	3,566万4千円	13億5,354万4千円

予算決算常任委員会 委員長報告（概略）

当委員会は、12月7日、委員19人中18人の出席のもと、12議案を一括審査することとして、担当課ごとに説明を求め質疑を行った。

今回の一般会計補正予算の主な内容は、人事院勧告等に基づく人件費の整理や確定申告業務等に係る時間外勤務手当の追加、社会福祉サービスの執行見込の増加、地域型保育の負担金追加、災害復旧事業に係るものであった。質疑については、市のPRキャラクターの活用、東城斎場「平安の森」の修繕、有害鳥獣の捕獲増の根拠、東城路まちなみ協議会の活動状況、改修する東城小学校の古いトイレの活用状況、山内小学校ランチルームの始業式前の工事完了を求めることなどがあった。

特別会計・事業会計では、総領町の歯科診療所のデジタル現像システムを当初予算に計上しなかった理由、国民健康保険特別会計では、医療給付費5千万円増額の内容、浄化槽整備事業特別会計では、西城市街地の浄化槽設置の条件緩和と水洗化の促進について、国民健康保険病院事業会計では、インフルエンザワクチンの確保についてなどの質疑があった。

採決の結果、12議案とも全員賛成で可決された。

平成29年12月 定例会議決結果

■賛成全員のもの

議決日	種類	番号	事 件 名	議決結果
4日	議案	177	専決処分の承認を求めることについて（平成29年度庄原市一般会計補正予算（第5号））	承認
		179	庄原市企業立地等を重点的に促進すべき区域における固定資産税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
		180	財産の減額貸付けについて〔こぶしの里病院、介護老人保健施設こぶしの里〕	原案可決
		181	指定管理者の指定について〔里山総領農業支援センター〕	原案可決
		182	指定管理者の指定について〔道後山高原合宿センター〕	原案可決
		183	広島県後期高齢者医療広域連合規約の変更について	原案可決
21日	議案	178	庄原市ふるさと応援寄附条例の一部を改正する条例	原案可決
		184	平成29年度庄原市一般会計補正予算（第6号）	原案可決
		185	平成29年度庄原市歯科診療所特別会計補正予算（第1号）	原案可決
		186	平成29年度庄原市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）	原案可決
		187	平成29年度庄原市国民健康保険特別会計（直診勘定）補正予算（第1号）	原案可決
		188	平成29年度庄原市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）	原案可決
		189	平成29年度庄原市介護保険特別会計補正予算（第2号）	原案可決
		190	平成29年度庄原市介護保険サービス事業特別会計補正予算（第2号）	原案可決
		191	平成29年度庄原市公共下水道事業特別会計補正予算（第2号）	原案可決
		192	平成29年度庄原市農業集落排水事業特別会計補正予算（第3号）	原案可決
		193	平成29年度庄原市浄化槽整備事業特別会計補正予算（第2号）	原案可決
		194	平成29年度庄原市水道事業会計補正予算（第2号）	原案可決
		195	平成29年度庄原市国民健康保険病院事業会計補正予算（第1号）	原案可決
	196	庄原市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	原案可決	
199	庄原市病院事業管理者の給与等に関する条例の一部を改正する条例	原案可決		
	発議	8	慎重な憲法論議を求める意見書	原案可決

■賛否の分かれたもの

議決日	種類	番号	事 件 名	議決結果	賛成（人）	反対（人）	岩山 泰憲	田部 道男	山田 聖三	五島 誠	政野 太	近藤 久子	堀井 秀昭	宇江田 豊彦	福山 権二	吉方 明美	林 高正	桂藤 和夫	徳永 泰臣	坂本 義明	岡村 信吉	赤木 忠徳	門脇 俊照	竹内 光義	横路 政之	谷口 隆明	
21日	議案	197	庄原市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例	原案可決	18	1	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
	議案	198	庄原市特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例	原案可決	18	1	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
	請願	1	国保税1世帯1万円の引き下げを求める請願	不採択	1	18	×	×	×	×	×	×	議長	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	

〔表示例〕 ○…賛成 ×…反対 棄…棄権 議長…議長職

一般質問

12月定例会では、14名が一般質問を行いました。
要旨をお伝えします。



答 ①庄原市民会館は、建設後40年経過し、高齢者や障がい者に配慮した施設とは言い難い状況にある。近年、利用者からトイレの洋式化を求める声があることや同大会の主催団体から改善についての意見があったことなどから、洋式便座への改修と通路を車椅子スペースとするための器具の配置を検討している。

②バスやJRを利用した場合は、障害者の運賃は半額となる制度を、各交通機関が設けている。高等学校の授業料については、所得制限の適用があるが、公立は無料で、私立に

問 ①障がい者や高齢者のため、公共施設、特に、広島県身体障害者福祉大会が開催される予定の庄原市民会館はトイレの改修やスロープの設置が必要では。②在宅の障がい者が市外の私立高校に通学する場合、支援する必要があるのでは。



いやはま やすのり
岩山 泰憲 議員

障がい者や高齢者にやさしいまちづくりの推進について

答 通学時間は、おおむね1時間以内となるよう検討している。保護者の皆さんに対しては、丁寧に説明を行っていく。受け入れる学校体制については、子供や保護者が学んで良かったと思える教育内容を創ることが最も大切であり、落ち着いて学習や生活ができるよう、学校への適切な指導や支援、教職員配置の配慮なども行い、体制を整えるよう努める。

問 比和と総領中学校を庄原中学校に統合する案を作成されているが、体力・知力共に発達の重要な時期に、通学時間のみ増え、本当に生徒のためになるか、市民の意見を充分聞き、総合的によく検討していくことが重要ではないか。

庄原市立学校適正規模・適正配置基本計画（案）について

についても、国や県の助成制度がある。本市でも奨学金の制度を設けている。これらは障がいの有無に関わらず、授業料や通学費など、就学に要する経費を対象とするもので、経済的負担は、障害の有無や程度で大きな違いはないものと認識している。

一般質問



よころ まさゆき 議員 横路 政之

働き方改革の推進について

問 長時間労働等の是正に向けた「働き方改革実行計画」が閣議決定された。市として、関与している団体に対し、積極的に指導等を行い、働き方改革を進めるべきではないか。

答 働き方改革関連法が今後国会で審議される見込みであり、市の関与の在り方については、法定の動向を見て対応を検討したい。市としては、支援の有無に関わらず、一般事業主行動計画の策定を初め、ワーク・ライフ・バランスの取り組みを行うほか、研修会の開催やパンフレット等の配布による情報提供を行い、各事業所による労働環境改善への取り組みがより促進されるよう後押ししていきたい。



がん検診率向上のために「PET検査」に助成を

問 PET検査は、がんの早期発見や進行、移転、再発を調べるための最新鋭のがん検査医療装置である。高額な検診料に助成し、市民の負担軽減また健康寿命増進に寄与すべきではないか。

答 PET検査は、全身への放射線撮影1回で、がんの有無や大きさ、進行の度合いや所在場所などを特定することができる検査であるが、市町村は、国の指針に基づいた方法で検診を実施することとされており、この検査は指針に沿わない方法である。また、市内に実施する医療機関がないこと、1回の検査に3時間以上かかることなどから、市民の皆さんが身近で広く受診できる環境にない。

科学技術が進歩する中、がんの発見や治療の新たな方法が開発されているが、最適な検診方法は、国・県の方針や安全性に関する情報を収集しながら検討していく。

その他の質問 ○所有者不明の土地を増やさない取り組みについて



さかもと よしあき 議員 坂本 義明

庄原市の「観光行政」の今後のあり方について

問 ①国営備北丘陵公園北エリア社会実験事業における市街地への誘客の取り組みについて伺う。②民泊・体験型修学旅行の受け入れの現状と課題、対策と、新聞報道があったラフティング事業以外の新たな取り組みについて伺う。

答 ①北入口エリアからの誘客については、統括マネージャーを設置し、市街地への周遊ルートと連携して北入口エリアを発着地とした花めぐりツアーなどを企画し、観光客の周遊促進を図っていきたい。②今年度は、関西や首都圏などの中・高等学校から5校、約1000人の生徒を受け入れている。課題としては、旅行会社からは400人規模の受け入れの要望が強く、現在の受入登録家庭を拡大し誘致を進めたい。今後は、学校から要望の強い地

域貢献プログラムとしての森林間伐体験、庄原ならではの歴史文化を組み合わせた体験プログラムを開発していきたい。

出産を控えた方のための陣痛タクシーについて

問 ①本市では、陣痛が始まったときの緊急の交通手段はどのようなものがあるか。②現在は三門市や福山市など近隣市で出産せざるを得ないため、陣痛タクシー制度を設けるべきだと考えるが、普及する見込みはあるか。

答 ①医療機関までの交通手段は、ほとんどが家庭による対応であるが、緊急の場合には家族での対応が難しい場合も想定されるため、平成19年度以降、備北地区消防組合に、救急車による搬送をしていただいている。②本市には、出産対応に特化したサービスを実施するタクシー会社はなく、一部の事業所によると、ニーズが把握できないことや出産に関する知識を持った人材の確保が難しいことなどが課題とのことである。家族での対応が難しい緊急の場合には救急車を利用していただくよう周知していく。

一般質問

問 山間の集落を守るには、地域ぐるみで繁殖和牛の水田放牧に取り組みが効果的と考える。集落対策・過疎対策として、全市的に施策を展開できないか。

答 条件の不利な水田への放牧により農地の利用を促すため、水田放牧の促進と放牧技術の普及を図り、取り組みを行っている。具体的には、市、県、JA等で組織する庄原市農業振興対策調整会議の畜産振興検討班で、放牧の意向がある農家の情報共有を図り、実施に向けての支援を行っている。また、国による耕畜連携助成や水田活用の交付金などの助成があり、今後これらを活用し支援していきたい。地域での取り組みについては、これまで畜産関係者と、点在している各農家の牛舎を活用し集落に展開していくことで、水田放牧や比婆牛



たなべ みちお 議員
田部 道男

繁殖和牛の水田放牧による
畜産振興について

の増頭・活用につなげるという観点から協議を行っている。情報を集め、今後も検討していきたい。

庄原市立学校適正規模・適正配置基本計画(案)と今後の定住対策の推進について

問 学校適正規模・適正配置基本計画(案)が示された。若者の定住に影響が出ないかと心配している。若者定住住宅の整備や結婚支援などさらに定住対策を推進し、活力ある地域を実現することこそ、本市のめざす地域づくりではないか。

答 平成27年12月に策定した定住支援アクションプランでは、新しく住んでもらう、帰って来てもらう、住み続けてもらう、の3つの視点で定住促進施策を展開しており、縁結び事業やU・ターナー者の住宅取得・改修への支援や新婚世帯への家賃補助などを行っている。今後は、市内事業所とも連携した幅広い結婚支援の展開や地域ニーズに応じた若者定住住宅の整備に向けて検討するなど、地域と一体となったオール庄原体制での人口減少対策に努める。

学校適正規模・適正配置基本計画(案)が示された。若者の定住に影響が出ないかと心配している。若者定住住宅の整備や結婚支援などさらに定住対策を推進し、活力ある地域を実現することこそ、本市のめざす地域づくりではないか。

平成27年12月に策定した定住支援アクションプランでは、新しく住んでもらう、帰って来てもらう、住み続けてもらう、の3つの視点で定住促進施策を展開しており、縁結び事業やU・ターナー者の住宅取得・改修への支援や新婚世帯への家賃補助などを行っている。

今後は、市内事業所とも連携した幅広い結婚支援の展開や地域ニーズに応じた若者定住住宅の整備に向けて検討するなど、地域と一体となったオール庄原体制での人口減少対策に努める。



まさの まさとし 議員
政野 太

本市の教育施策について

問 以前の定例会で学校運営協議会設置(コミュニティスクール)について研究をしていくと答弁されたが、その後の様な研究をされ、その効果をどの様に捉えているのか、課題についてはどう認識しているのか、見解を伺う。

答 文部科学省の資料や研修会、国からの取り組み紹介などから状況把握に努めている。平成28年11月には、この制度を導入している山口県光市浅江中学校と光市教育委員会を視察した。この制度には、地域が子供を育てるといふ観点から学校に協力的になる、生徒が地域の関心を持ち自主的な活動に取り組みようになるなどの効果がある一方、協議会開催に向けての準備や打合せの時間確保が難しい、この制度について保護者や地域にあまり知られていないなどの課題があると認識している。

以前の定例会で学校運営協議会設置(コミュニティスクール)について研究をしていくと答弁されたが、その後の様な研究をされ、その効果をどの様に捉えているのか、課題についてはどう認識しているのか、見解を伺う。

文部科学省の資料や研修会、国からの取り組み紹介などから状況把握に努めている。平成28年11月には、この制度を導入している山口県光市浅江中学校と光市教育委員会を視察した。

この制度には、地域が子供を育てるといふ観点から学校に協力的になる、生徒が地域の関心を持ち自主的な活動に取り組みようになるなどの効果がある一方、協議会開催に向けての準備や打合せの時間確保が難しい、この制度について保護者や地域にあまり知られていないなどの課題があると認識している。

今後情報収集し、本市で導入している学校評議委員制度や学校関係者評価委員会の効果との違いなどについて研究していく。

第2期持続可能な
財政運営プランについて

問 プランに記載のある現状と課題については明確に指摘されているが、その取扱方針での各種事業の削減目標では、課題解決になっていないのではないか。また、事業の見直しをすべきものも多くあると思うが、見解を伺う。

答 事業等の実施については、毎年度行っている行政評価の結果や各事業の課題・評価などに基づき、随時、各部署で見直しを行っている。市政運営においては、市民の皆さんのご理解とご協力が重要であり、今後も、市政懇談会など様々な場面で対話を重ね、まちづくりの推進を図っていききたい。

プランに記載のある現状と課題については明確に指摘されているが、その取扱方針での各種事業の削減目標では、課題解決になっていないのではないか。また、事業の見直しをすべきものも多くあると思うが、見解を伺う。

事業等の実施については、毎年度行っている行政評価の結果や各事業の課題・評価などに基づき、随時、各部署で見直しを行っている。

市政運営においては、市民の皆さんのご理解とご協力が重要であり、今後も、市政懇談会など様々な場面で対話を重ね、まちづくりの推進を図っていききたい。

その他の質問

- 比婆牛ブランドの推進について
- 地方創生加速化交付金事業について

一般質問



うえだ とよひこ 議員 宇江田豊彦

教育条件整備について

問 これまでの一般質問において、教育長の見解は、教育現場における最大の教育条件整備は教職員であるとの認識を示されているが、今日に至るも教職員の勤務実態には大きな課題があり、文部科学省においても問題として捉え始めている。

答 また、来年からは道徳教育の成績評価など新たな業務内容も加わり、学校現場での多忙化に拍車がかかるのではないかと心配されるが、これまでの小中学校における教職員の超過勤務軽減への取り組みの成果と課題はどうなっているのか伺う。

答 教育委員会では、教職員の健康管理面から、勤務時間外の在校時間が月80時間を超えないことを数値目標とし、校長面談や定例校長会議などを通して指導を行っている。

成果については、週1日程度、

一斉退校日を設け、早めの退校に努める学校が増えているほか、今年度、勤務時間外の在校時間が月80時間を超えた教職員の割合は、平成29年10月末までで5.2%となっており、昨年度の同時期に比べて約1%減少し改善している。

課題としては、教職員1人当たりの勤務時間外の在校時間が増加していること、特定の教職員の在校時間が長くなっていることなどが挙げられる。今後、各学校の状況を把握し、課題については指導助言を行うとともに、業務の効率化につながる取り組みを進めていく。

また本市では、2年前から県教育委員会の支援を受け、今年度は4校を業務改善モデル校として指定し、改善策の実施や効果の検証を行い、好事例を各学校へ普及させる取り組みを行っている。

モデル校には1名ずつ県費職員が加配され、書類整理などの業務を行っており、教職員からは、授業の準備や教材研究、部活動の指導を行う時間の確保につながっているなどの声が出ていることから、学校での勤務時間外の在校時間を減少するには、県への要望も含め、人材や予算確保に努めることも大切であると考えている。

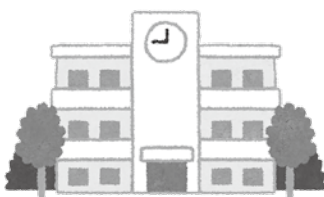


なかくち たかひさ 議員 谷口隆明

庄原市立学校適正規模・適正配置基本計画(案)の再検討を

問 市政の最重要課題として、官民挙げて定住対策に取り組み中の学校再配置計画(案)は、行政としての整合性がないのでは。

答 適正配置計画には、賛否両論様々な意見や考え方があつたものと受け止めているが、児童生徒にとつて望ましい教育環境を整えることとは、行政が果たすべき重要な役割の一つである。本市の最重要課題である人口減少の抑制に対しては、オール庄原の力を結集し、粘り強く取り組んでいく。



問 小学校は「特に単式学級編成」、中学校は「旧市町の区域を越えた学校の再編」という基本的な考えは、広大な地域を持つ庄原市の実態にそぐわないのではないか。

答 児童生徒の教育環境を整え、これからの社会を生き抜く力を付けるために適正規模・配置の計画を立てている。

特に、学校の小規模化が進み、児童生徒が同世代の多様な考えに触れ切磋琢磨する機会の減少が見込まれる中、知識・技能の習得はもちろんのこと、思考力・判断力・表現力の育成、社会性やコミュニケーション能力、情報活用能力、新たな価値の創造力などを着実に培っていく必要がある。

それぞれの学校により状況は異なるが、統合後は、通学支援や新たな地域との関係創出により、地理的要因や地域事情は克服できる課題であると認識している。

児童生徒にとつて望ましい教育を行っていくためにも、地域を狭い範囲で考えるのではなく、広い範囲を地域として捉え、協力し合つて発展していくことを考えていきたい。

一般質問



おかもら のぶよし 議員
岡村 信吉

本市の米政策について

問 ①特別栽培米生産への地域一体での取り組みと行政支援は大きく評価するが、本市産米の大方を占める一般生産米に対する施策がない。農政展開において不十分では。②米つくり農家が今一番求めているのは採算性と所得向上。このためには、米を高価格かつ安定販売することに尽きるのでは。③行政、JA等とより連携し、販路拡大やその販売プロセスなどに新たな発想はないか。④定評ある本市産米の有利かつ安定した販売のため、より強力なPRを早期展開できないか。

答 ①庄原市ブランド米推進協議会の活動の成果として、消費者の認知度が向上し、高価格での販売が増加していることから、こだわった米づくりの展開により、農業所得の向上をめざしている。②主食用米の流通・販売については、JAおよび全農を通じた集出荷

体制が主流であることから、JA庄原と連携し、生産指導から流通体制の確立、庄原産米のブランド化を推進し、販売施策を展開していく。③米政策については、庄原市農業振興対策調整会議において、JA庄原・広島県と共に協議・検討を重ね、事業展開を図っている。JAおよび全農を通じた集出荷体制が主流であるが、こだわり米などの良いものは高く売れるよう、共販体制のみでなく、個別に取り扱える仕組みづくりを進め、有利販売への取り組みを強化する必要性を感じている。

④全農ひろしまのテレビCMなどの活用に向け、JA庄原および全農ひろしまと協議するとともに、インターネットや広告など、全国に庄原産米を発信できる手法を検討していく。また、ブランド化が図られている比婆牛も米と一緒にPRを行い、より効果的な取り組みを進めていく。



庄原市ブランド米推進協議会作成パンフレット

民意を反映した行政を行うためにどのような手続き手法を行っているのか



あかぎ ただのり 議員
赤木 忠徳

問 斎場再編整備計画について、西城自治会振興区協議会から建築耐用年数に満たない施設の使用の要望が出されたが、どのように対応して今回の計画発表に至ったのか。

答 平成26年7月に庄原市斎場再編整備計画を策定した。再編の時期は、庄原市斎場の火葬炉が完成する平成30年11月1日を想定していた。

その後、平成27年度の市政懇談会に際して、西城地域の自治振興区から、西城斎苑の解体時期の延長について要望があり、再編時期は改めて検討する旨を回答した。平成29年度に改めて検討した中では、再編整備検討委員会の意向、議員からの意見、住民要望の内容、施設の状態などの視点から協議し、閉鎖対象の4施設を継続して使用する場合には年間1000万円程度の維

持経費が必要となる可能性も確認した。結論としては、老朽化した施設の使用を中止し市民の皆さんに安全で衛生的な施設を利用していただくことが適当と判断する一方、対象地域からの要望を踏まえ、閉鎖時期を平成31年3月末日に延長した。

庄原市立学校適正規模・適正配置基本計画(案)について

問 学校は地域の将来を担う人材を輩出する拠点となり、定住につながると思われる。視察した島根県邑南町では、町長、教育長、議会、職員が一丸となって取り組んでいた。学校統合は教育委員会だけの問題ではなく、人口問題と捉えて早期に対策すべきでは。

答 学校と人口減少の関係については、自治振興区ごとに人口推移を比較すると、必ずしも地域に学校がない所の人口減少が著しいという状況ではない。

人口減少問題は学校の適正配置に関わらず本市の最重要課題と捉えており、今後も民間事業所や自治振興区などと連携し、引き続き人口減少の抑制と持続的な地域維持に取り組む。



まこと 誠 議員
ごしま 五島

本市の住宅施策について

問 空き家対策および市営住宅などの住宅施策の現状と課題、今後の展望について所見を伺う。併せて、特に周辺部において空き家を市営住宅のように活用して定住者に提供する仕組みを作るのが効果的と考えるがいかがか。

答 き家対策については、平成19年度から空き家バンク事業に取り組んでいる。制度開始から平成29年11月末までに135件の物件登録があり、31件が成約した。住める状態の物件が不足していることや早い時期に登録されないことがある。所有者の特定から登録へとつなぐ仕組み作りも課題である。

市営住宅については、定住促進住宅が8団地49戸あり、平成29年11月末時点の入住率は51%である。また、主に勤労者等への賃貸が目的の市民住宅が3団地220戸あり、入住率は70%である。老朽化した住宅の改

善、設備の水準向上などの課題がある。今後、空き家対策では、自治振興区などと連携し、空き家バンク登録の促進と転入定住者の住宅確保へつなげる。市営住宅については、活用促進を図るとともに、民間賃貸住宅がない地域などについては、若者定住住宅等の整備に向けた調査・検討を行っていきたい。

また、本市への転入定住者に対する住宅の新築購入や改修への支援や、若者新婚世帯が民間賃貸住宅へ定住した場合の家賃助成など、取り組みを継続し、住まいの確保と若者の定住促進につなげていく。空き家を活用した市営住宅の整備は住宅確保のための一つの手法ではあるが、空き家等の取得費を初め、中古物件であり、耐震化や水周りの改修などの修繕費や維持費が継続してかかることなどから、整備は難しいと考えている。

その他の質問

○学校統合後の地域づくりについて
○過疎をクリエイティブに生き抜くために

○地域おこし協力隊の定住について



ひさこ 久子 議員
ごん 近藤

庄原市市街地公共施設のあり方について

問 庄原市民会館の在り方に関して実施予定のアンケートについて、回答者の思いが事業に反映される適切な内容でなければならぬと考えるが、重要視した点は。また、関係者から意見聴取を予定されているが、関係者とはどのような範囲か。

答 庄原市民会館の現状や将来人□、財政推計などを示した上で、市民の皆さんの意識やニーズを把握できるよう努めた。

庄原市民会館と庄原自治振興センターの整備の在り方を検討するに当たっては、アンケートに加え、検討委員会において、利用者から意見を直接伺っておられる施設管理者のほか、定期的に利活用されている団体等からもご意見を伺えるよう考えている。

将来を見据えた子ども達の教育環境について

問 新学習指導要領解説には、「今の子ども達が成人するころ、人工知能の進化や社会構造・雇用環境は予測不可能な急激な変化が訪れるであろう」とある。「生きる力」を具体化した3つの柱など、保護者や地域への詳しい説明が必要では。

答 新学習指導要領では、生涯、能動的に学び続けることができる力の育成をめざし、「知識・技能」「思考力・判断力・表現力等」「学びに向かう力・人間性等」が育成すべき3つの柱として示された。これらの力をより確かな力としていくために、家庭や地域の協力を得て、家庭教育や社会教育の中で一緒になって取り組むことも重要である。

教育委員会としては、示された内容について、国や県からの情報収集に努め、各学校へ周知するとともに、分かりやすく広報紙やホームページで発信するなど、保護者や地域の方にご理解とご協力をいただけるよう取り組んでいく。

その他の質問

○中学校合唱コンクールについて

一般質問



よしかた あけみ 吉方 明美 議員

市内の小規模高等学校の活性化と存続を図ることについて

問

市内の小規模高等学校は、地域の消費拡大、人口減少の抑制、J R芸備線の存続にも貢献している。本市の魅力を発信するため、市外・県外からの入学生を期待している小規模高等学校に、地域おこし協力隊をコーディネートとして配置してはどうか。

答

県立学校への人的配置については、基本的に県において措置されるべきだと考えている。市教育委員会としても、小規模県立高等学校への支援の必要性は十分認識しているが、市内に複数存在する県立高等学校のうち、特定の高等学校の活性化を目的とした地域おこし協力隊による直接的な人的配置、財政措置を行うのは、現時点では困難だと考えている。



GISの表示例

GIS（地理情報システム）マップを活用した施策推進について

問

GISは基礎的情報の上に地域ごとの人口構成や高齢者情報を被せることにより、地域公共交通対策や高齢者対策に活用できる。今後、このシステムをどの様な分野に活用したいと考えているのか。

答

平成23年度に統合型GISを導入しており、道路や河川、ため池、都市計画、下水道、防災情報、航空写真、住宅地図等の地図情報を業務に活用しているが、人口等に関する情報は、個人情報保護の観点や日々の住民異動のデータ更新が必要となることから保有していない。なお、国勢調査の統計データなど過去と現在のデータを比較し表示することは可能であるが、町・大字単位のデータであり、将来の人口推計や施策に直接活用できるものではないと考えている。今後も現行の運用の中で活用していきたい。

市の広聴制度について



ふくやま けんじ 福山 権二 議員

問

①市長が審議会や調査会、検討委員会等を設置する場合、条例によるものと、規則や要綱等によるものがあるが、その区別の根拠となる地方自治法上の基準は。②各審議会等の委員の構成数と選出基準、公募の有無はどのように決められているのか。

答

①地方自治法第138条の4第3項及び地方公営企業法第14条の規定に基づき、市の附属機関として設置するものについては、条例により設置している。②円滑で効率的な運営を行うために必要な委員数で構成している。選出においては、法律の規定により設置するものは法律の機能が果たせるように、要綱により設置するものは設置目的が達成できるように選出を行っている。人選にあたっては、公平性・中立性を担保し多様な視点から意見を伺えるよう、職種や性別

などに偏りが無いようにしている。公募については、設置するものの性質や目的に応じて個別に検討している。



生活困窮者自立支援制度について

問

①この法に基づいた庄原市の取り組みの現状は。②関連事業の基礎となる市民生活の現状把握について伺う。

答

①平成29年度から、一時生活支援と家計相談支援を庄原市社会福祉協議会に委託し取り組んでいる。平成29年11月末までの支援実績は、一時生活支援による食料品の支給が6世帯8人に延べ40回、家計相談支援は29件である。②この制度は、経済的に困窮し、生活保護に至る可能性のある世帯の自立促進を目的として、平成27年度から施行されている。本市における相談件数は、開始から平成29年11月末までに計166件あり、自立に至った事例は22件である。病気・入院による医療費の増、離職、就職しない・できないことによる家族の負担増などの相談件数が多い。



議員 高正 たくまさ
林 はやし

地域おこし協力隊について

問 地域おこし協力隊の運用は、受け入れる自治体の裁量に任されているのが現状であるが、現在の庄原市の運用状況について伺う。

答 本市においては、平成23年度から地域おこし協力隊制度を導入し、これまでに16名の協力隊員を任用している。

平成26年度からは、「地域おこし協力隊員設置規則」を制定し、身分を明確にするために、任用形態を非常勤特別職とするとともに、社会保障等の充実や、活動業務を明確にするなど、制度の充実を図っている。

また、年数回の個人面談の実施により、活動状況や課題等の情報共有を図るほか、活動及び生活面での相談にも対応するなど、サポート体制の充実にも努めている。

現在、自治振興区への導入希望があるため、任用形態を追加すべく、新たな運用等を検討している。

今後も、本市の実情に即した協力隊員の導入・確保に向け、効果的な運用等の検討を行うとともに、任用した隊員の地域協力活動が充実したものととなり、本市への定着・定住に結び付くよう、市と地域と隊員が地域の将来像を共有しながら、しっかりとサポートができる体制を整えていきたい。



地域おこし協力隊柳原さん(右)の活動 福山南小学校体験学習受け入れ

その他の質問
○庄原市民会館のトイレと車椅子対応について

ただいま 調査中!

各委員会の活動状況を掲載します。

総務常任委員会

総務常任委員会では、次の4項目について、本年度の年間を通じた所管事務調査として調査活動を進めています。

一点目は、「公契約条例」について、引き続き取り組んでいます。議会とすれば既に条例化すべきと結論付けましたが、市長は「このような課題については国において法整備されるべきであり、状況においても喫緊の課題として考えていない」という見解でした。しかし、本委員会の平成28年度の調査を受けて、市長は、新に「庄原市公契約条例検討委員会」を設置して専門家の意見を聞き取ることにしました。本委員会では、検討委員会の議論の経過に注目しながら「公契約条例」の制定に向けて活動を進めていきます。

二点目は、「財政運営」についてです。本市において健全な財政を確立をすることは合併時からの課題であり、継続して調査をしています。人口減少が進み自主財源である市税が減少し、合併算定の特例期限も残

りわずかとなり、今後における財政運営は重大となっています。平成29年11月に「第2期持続可能な財政運営プラン」が提案されており、本市の将来へ向けての展望を明らかにするための調査活動を進めていきます。

三点目は「組織機構」についてです。本市は最大の行政改革ともいえる市町合併を実現し、行政組織・自治体運営の再構築を進めてきました。市民生活にどのような影響が出ているのか実情の調査を行い、今後におけるめざすべき組織機構を模索しようという取り組みです。

最後、四点目は「平和行政」についてです。本市の常任委員会として、今まで一度も所管事務調査項目として取り組んだ経験のない事項ですが、緊張が高まる国際関係や近隣の岩国基地増強など市民生活に大きな影響が懸念される状況にあり、恒久平和に向けた取り組みをいかに総合的に進めるか調査検討を行うこととしていきます。

いずれの項目も大変な課題であり、本委員会では精力的な所管事務調査活動を実施していきます。

教育民生常任委員会

「地域包括ケアシステム」について、平成30年1月9日～10日、広島県地域包括ケア推進センター（広島市）および大分県国東市・杵築市において視察・研修を実施しました。

大分県の両市では、平成28年7月に本委員会が視察した埼玉県和光市の方式をわずか4か月で取り入れ、杵築市で傍聴した「地域ケア会議」では、理学療法士・薬剤師・ケアマネジャー・歯科衛生士・管理栄養士等19名によって適切な意見交換が行われ、感動さえ覚える運営内容でした。

一人の対象者の生活環境から家族や地域の課題までが議論され、個別のケースから社会資源の整備・政策形成へとつながり、その結果として高齢者のQOL（生活の質）向上↓元気高齢者の増加↓要介護認定者数の減↓介護保険料の上昇抑制となり、成果が数字に表れています。

特に杵築市では、平成23年から5年間で要支援1・2の計が625人から304人に半減していました。また、「地域ケア会議」が、高齢者のみでなく生活困窮者、障がい者、児、子育て、各ケースで開催されていることも特筆すべきことでした。



広島県地域包括ケア推進センター

両市とも庄原市の約4分の1の面積ですが、県の支援が大きく、一方、広島県においては、平成28年度までの累計として本市全域でおおむね「地域包括ケアシステム」が構築されているとなつていますが、「こうだからできて」とは一言では言えない部分がある」と担当者から曖昧な発言がありました。今後さらに市町に合った県の支援策が重要と感じています。

	人口	高齢化率	要介護認定率	介護保険料(標準月額)
庄原市 ^{*1}	36,346人	40.7%	25.5%	6,158円
国東市	28,215人	41.2%	16.7% ^{*2}	4,750円 ^{*2}
杵築市	30,486人	35.3%	17.1%	5,500円

(視察資料から抜粋 (※1)平成29年11月末 (※2)平成28年10月末 その他 平成29年3月末)

企画建設常任委員会

本市の基幹産業である農業は、担い手不足、米価下落などが深刻な課題となつています。そこで先進的な取組をされている宮城県仙台市へ視察に行きました。

視察日 平成29年10月27日
株式会社（仙台市）ほか

視察先の概要

生活用品製造卸大手のアイリスオーヤマ株式会社（本社：仙台市）と農業生産法人株式会社舞台ファーム（本社：仙台市）が精米事業の共同出資会社を設立し、農商工連携による農業の競争力を高める農業改革を行つています。『製品』としての『商品』に変えることで、農業のビジネス化をめざしています。

具体的な取り組み

東日本を中心として緩やかな広域での農業者連携を構築し、米を集め、約4万2000トンの玄米を保管できる倉庫と、年間約10万トンの精米が可能な工場に整備し、年間を通して、常時15度以下に空調された環境の下、低温倉庫・低温精米・低温包装のトータルコントロール製法を実現しています。

低温製法で精米した白米は、脱酸素材と窒素封入の独自密封パックで

2合ずつの小分けにするなど、精米したての美味しさを消費者に届けています。また、銘柄食べ比べパックなど他社製品と差別化を図り、アイリスオーヤマ株式会社のネットワーケ等を活用し、東北の米を全国に販売できる仕組みを構築されています。

まとめ

今、農業には生産から販売までの仕組み作りが求められています。どの地域・消費者をターゲットにするのか分析し方向性を導き出し、消費者ニーズに合う商品を開発する。庄原ブランドとして生産者とJ Aや事業者が連携し（農商工連携）、販売ルートを確認することが重要です。本市の農業発展には、農業生産者と民間事業者との農商工連携を積極的に進めていくことで、『製品』から『商品』へと変わる視点での検討も効果的です。



舞台アグリイノベーション(株)

庄原市議会議員研修会を開催

11月20日（月）、講師に龍谷大学政策学部の土山希美枝教授をお迎えし、「質問力を高める、議会力に活かす」をテーマに議員研修会を開催しました。

研修会前半は土山教授の演題に沿った講義を聴き、後半はワークショップ風の質疑応答を行いました。

講義では「一般質問はどうあるべきか」を中心に、制度としての一般質問の意義や意味についてお話しいただき、一般質問が機能を発揮するための着眼点や論点の整理について、具体的な事例を交えながら分かりやすくご説明いただきました。

後半の質疑応答では、「一般質問の工夫や悩み」「講義への質問コメント」について、付せん紙を活用して土山教授と活発な意見交換を行いました。

土山教授は「議員20人20通りの目線で、一般質問をわがまちの政策課題として受け止めて展開することが重要である」と総括されました。地方議会・議員活動の研究者の立場からの意見を受け、実践的な研修会となりました。

今回の研修で学んだことを今後の議会活動に活かしていきます。



庄原市議会のホームページを紹介します

ピックアップ!

会議日程

本会議を中心に予定を掲載しています。

市議会だより
創刊号から掲載
しています。

政務活動費

視察・研修を行った際の報告書や1年間の収支報告、支出基準も公開しています。

The screenshot shows the homepage of the Shobara City Council. The navigation menu on the left includes: 市議会の概要, 市議会の仕事, 市議会の運営, 議長・副議長, 議員名簿, 委員会構成, 会派構成, 傍聴, 会議日程, 本会議情報, 一般質問, 議案・議決結果, 意見書・決議, 委員会報告, 請願・陳情, 議会改革, 議会基本条例, 議会議員政治倫理条例, 議会報告会, 市議会だより, 議長交際費, 政務活動費, 会議録検索, 議会中継. Callouts provide details for: 一般質問 (updated weekly), 会議録検索 (keyword search from Heisei 15), and 議会中継 (live streaming on YouTube).

一般質問

質問する議員、質問項目と要旨、日程が分かります。一般質問が行われる一週間程度前に更新しています。

会議録検索

平成15年（合併前）からの会議録の閲覧が可能です。キーワードなどで検索することもできます。※更新には時間を要します

議会中継

本会議の様子は、インターネット上で配信しています。ぜひご覧ください。

<分かりやすい接続方法>
庄原市議会ホームページ
→ 議会中継

→ **YouTube** をクリック
庄原市議会

[平成29年]

議会活動1年間

■本会議

回数		1	2	3	4	5	6	7	計
会議区分		臨時会	定例会	臨時会	定例会	臨時会	定例会	定例会	
会期日数		5日	29日	1日	17日	1日	26日	18日	
開催日		1月26日 1月30日	2月9日 2月28日 3月1日 3月3日 3月9日	4月26日	6月14日 6月26日 6月27日 6月28日 6月30日	7月27日	9月4日 9月21日 9月22日 9月25日 9月26日 9月29日	12月4日 12月15日 12月18日 12月19日 12月21日	
審議案件	条 例		14	1	2			6	23
	予 算	1	32		3	1	10	12	59
	発 議		1		3		3	1	8
	請願陳情							1	1
	そ の 他		57	9	25	2	28	5	126
小 計		1	104	10	33	3	41	25	217
審議結果	原案可決	1	80	1	7	3	23	23	138
	修正可決								0
	同 意		22	3	24				49
	承 認			2				1	3
	選 任								0
	認 定						18		18
	推 せん								0
	答 申				1				1
	否 決				1				1
	請願陳情 採 択 不採択 継続審査								1
選 挙			2	4					6
小 計		1	104	10	33	3	41	25	217
議員出席率		92.1%	99.0%	100%	100%	100%	100%	98.0%	98.8%

■常任委員会

常任委員会	区分	回数		出席率	
		開会中	閉会中	開会中	閉会中
総 務	委員会	10回	4回	98.3%	95.7%
	調査会	—	3回	—	100%
教育民生	委員会	14回	4回	100%	100%
	調査会	—	10回	—	95.0%
企画建設	委員会	9回	—	100%	—
	調査会	2回	3回	100%	95.2%
予算決算	委員会	13回	—	98.3%	—
	調査会	—	—	—	—

■予算決算常任委員会 分科会

分科会	区分	回数	出席率
総 務	28年度決算	4回	100%
	29年度予算	3回	100%
教育民生	28年度決算	4回	83.3%
	29年度予算	3回	100%
企画建設	28年度決算	4回	100%
	29年度予算	3回	100%

■議会運営委員会

	回数	出席率
議会運営委員会	29回	98.3%

■議員全員協議会

	回数	出席率
議員全員協議会	16回	98.4%

■議会広報委員会

	回数	出席率
議会広報委員会	12回	90.3%

■特別委員会

	回数	出席率
木質バイオマス利活用 プラント整備補助事業 調査特別委員会	2回	100%

議会の動き

11・12・1月

11月

- 1日 総務常任委員会
- 2日 議会広報委員会
議員全員協議会
- 14日 教育民生常任委員会
教育民生調査会
総務常任委員会（行政視察）
～16日
- 20日 教育民生調査会
議会運営委員会
庄原市議会議員研修会
- 22日 企画建設常任委員会
（管内視察）
- 24日 議員全員協議会
- 27日 議会運営委員会
- 29日 教育民生常任委員会
（所管事務調査）

12月

- 4日 議会運営委員会
第7回市議会定例会 **初日**
教育民生常任委員会
- 5日 総務常任委員会
- 6日 教育民生常任委員会
- 7日 予算決算常任委員会
教育民生常任委員会
企画建設常任委員会
- 15日 第7回市議会定例会 **2日目**
- 18日 第7回市議会定例会 **3日目**
- 19日 第7回市議会定例会 **4日目**
- 21日 議会運営委員会
第7回市議会定例会 **最終日**
議員全員協議会
議会広報委員会
教育民生常任委員会

1月

- 9日 教育民生常任委員会(行政視察)
～10日
- 19日 議会運営委員会
- 31日 議会広報委員会



議員研修会の様子

3月定例会の主な日程(予定)

日にち	主な会議名
2月26日(月)	本会議
3月14日(水)	本会議【一般質問〔会派代表〕】
3月15日(木)	本会議【一般質問〔個人〕】
3月16日(金)	本会議【一般質問〔個人〕】
3月19日(月)	本会議
3月26日(月)	本会議

※予定のため、変更となる場合があります。
詳しくは議会事務局（TEL0824-73-1162）へお問い合わせください。
本会議は、いずれも午前10時から開会の予定です。

本会議生中継映像をインターネット上で配信しています。
録画映像もご覧いただくことができます。ぜひご利用ください。

庄原市議会 中継

検索



《表紙写真の説明》



庄原市議会の活動の様子

12～13ページで「委員会の活動状況」を紹介しました。委員会で決めた所管事務調査事項に関して調査を行い、終了したものについては、各委員長が本会議の場で報告します（所管事務調査報告）。報告書は執行者へ送付し、市議会だよりやホームページに掲載しています。

編集後記

安倍首相は「少子高齢化の克服のため、今こそ新たな国づくりをする」ときである。一億総活躍社会の実現で、誰もが生き甲斐を感じ、能力を発揮すれば少子高齢化も克服できる。」と施政方針で演説しました。「言うは易く行うは難し」地方で挑戦する難しさは、現場に立たないとなかなか理解できないと思います。庄原市議会では、政務活動や委員会活動で、全国の先進地視察や研修を行っています。成功事例を参考に本市に照らし、課題解決に向けた施策展開ができないものかと一般質問や議員活動の中で

執行者に提案を行っているところです。

しかし、先進地には無いものがあります。それは庄原に住んでいる市民の皆さんの思いです。市民の皆さんの意見を市政に届けることが、市議会の役割です。

この「市議会だより」を通して議会がより身近に感じられるよう内容も工夫していきます。ご一読いただき、市議会にご意見いただければ幸いです。（政野太）

議会広報委員会
委員長 林 高正
副委員長 宇田田 豊彦
委員 近藤 久子
政野 久子
谷口 隆明
堀井 秀昭